

令和 7 年 6 月 2 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K11109

研究課題名（和文）保健師初任者を対象としたICTを活用した地域診断支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Community Diagnosis Support Program Utilizing ICT for Novice Public Health Nurses

研究代表者

岡本 理恵 (Okamoto, Rie)

金沢大学・保健学系・准教授

研究者番号：50303285

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ICTを活用した地域診断支援プログラムの開発を通じて、保健師初任者の地域診断能力の向上を目的とするものである。予定していた調査の実施には至らなかったが、現場でのAI活用は今後不可欠となることが見込まれる。AIを含めた調査票の作成を進め、初任者研修制度や地域包括ケアの推進に資する実践的教育支援の構築を目指し、研究を継続する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究期間中、コロナ禍や地震被災の影響を受けたが、その過程でICT・AIを活用した地域診断支援プログラムの必要性を改めて認識した。地域診断におけるAI活用の実態調査は未だ限られており、保健師初任者の地域分析力を育成する教育支援の構築を通じて、初任者研修制度および地域包括ケアの推進に貢献すべく、今後も研究を継続する予定である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to develop a community assessment support program utilizing ICT to enhance the community assessment capabilities of novice public health nurses. Although the originally planned survey was not conducted, the use of AI in public health practice is expected to become essential. The research will continue with the development of a revised questionnaire incorporating AI, aiming to contribute to the enhancement of practical educational support systems aligned with the initial training programs for public health nurses and the promotion of community-based integrated care.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：初任者保健師 ICT

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、保健師には地域の健康課題とその構造を明らかにし、課題解決に向けた保健活動を実践する能力が一層求められている。2013年に改定された「地域における保健師の保健活動に関する指針」では、「地域診断に基づくPDCAサイクルの実施」が最重要項目として位置づけられているものの、現場では業務多忙や方法の不明瞭さから、地域診断の実施が十分とは言えない現状がある。

一方で、ICTの発達により、e-Stat等のオープンデータやGISを活用した情報の「見える化」が進展し、保健師も地域課題の可視化・分析にこうしたツールを活用する力が求められている。しかしながら、現在の保健師養成課程においては、ICTを取り入れた実践的な地域診断教育プログラムは十分に整備されておらず、教育機関ごとの工夫に委ねられているのが実情である。保健師としての基礎的知識のみならず、現場で即戦力となるデータ活用力や多職種・他自治体との協働的な視点を養う教育の充実が急務である。

このように、初任者が主体的かつ実践的に学ぶことができる地域診断支援教育プログラムの開発が求められている。特に、ICTを活用しながら自治体間での協働的な学習を促進する効果的なプログラムの構築が、将来の保健活動を担う人材の育成に不可欠である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、地域診断遂行能力の向上を目指し、以下の要素を統合した初任者保健師向けの地域診断支援教育プログラムを開発することである。

#### 1) ICTの活用

オープンデータやGISなどのICTツールを活用することで、効率的・効果的な地域分析を可能にする。

#### 2) 自治体間の協働と比較による学習の深化

自治体の枠を超えて初任者同士が協働し、共通のオープンデータを用いて地区間・自治体間の比較を行うことで、自律的な学びを促進するとともに、地域の健康課題を構造的に理解する力を育む。

#### 3) 教育機関と自治体の連携：大学と自治体の教育担当者が協働してプログラムを構築・改善し、全国的に展開可能な教育支援体制を築く。

### 3. 研究の方法

#### 1) 研究の方法 文献検討および先行事例の分析

ICTやAIを活用した地域診断教育に関する国内外の文献や先行事例を収集・分析し、プログラム設計の理論的基盤を整理するとともに、実態把握のための質問調査項目を精選する。

#### 2) ニーズ調査

自治体に所属する初任者保健師および教育担当者を対象に、地域診断に関するワークショップや講演会を実施し、ICT・AIの利活用に関する実態や教育ニーズを把握する。

#### 3) 看護学生と医学生に対する他職種協働による地域診断教育プログラムの試作と実施

看護学生と医学生を対象に、他職種協働によるアクティブ・ラーニング型地域診断演習を実施し、初任者研修におけるOJTへの展開可能性を検討する。

#### 4) 初任者保健師を対象としたICT・AI活用型地域診断の実態調査

1) - 3)の成果を基に、ICTおよびAIを活用した地域診断に関する実態調査を初任者保健師対象に実施し、現場での活用状況や課題を明らかにする。

#### 5) 地区診断支援プログラムの構築

実態調査の結果を踏まえ、初任者保健師に求められる地域分析力の育成を目的としたICT・AI活用型の教育支援プログラムを構築する。

#### 6) 学会ワークショップ等を通じた実装とプログラム改善

学会等でのワークショップを通じてプログラムを実施し、参加者や教育担当者からのフィードバック、評価結果を基に内容を改善し、初任者研修制度および地域包括ケアに資する持続可能な教育支援モデルの確立を図る。

### 4. 研究成果

本研究では、まずICT・AIを活用した地域診断教育に関する文献・先行事例の検討を行ったが、保健師の地域診断に必要なICT・AI技能を明確化した先行文献は見当たらず自らの実施等による状況把握が必要であった。自治体の初任者保健師および教育担当者を対象としたワークショップを県看護協会にて2021年、2022年の2回開催し、地域診断に関する教育ニーズおよびICT利活用の実態についての情報を収集した。さらに、看護学生と医学生を対象とした他職種協働による地域診断演習を2021年-2024年

に実施し、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムの実践可能性と、現場での OJT への接続に関する検討を行った。

しかしながら、研究期間中に実態調査（研究方法 4）を実施するには至らなかった。この間、コロナ禍や震災被害に対する支援活動等を経験し、保健師は通常の業務に加えた対応を余儀なくされる中、ICT・AI の適切な活用の重要性を認識することとなった。今後は、これまでに得られた知見を基に、ICT・AI を活用した地域診断の現場実態を明らかにするための調査票を完成させ、初任者保健師を対象とした実態調査を実施する予定である。その結果をもとに、地域分析力を育成する教育支援プログラムを構築し、初任者研修制度および地域包括ケアの推進に資する実践的モデルの確立を目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	表 志津子  (Omote Shizuko)  (10320904)	金沢大学・保健学系・教授   (13301)	
研究分担者	高橋 裕太郎  (Takahashi yutaro)  (90871559)	金沢大学・保健学系・助教   (13301)	
研究分担者	池内 里美  (Ikeuchi satomi)  (30727475)	金沢大学・保健学系・助教   (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関